



成績優秀者との記念撮影。動画学習を授業に取り入れた結果、導入前よりも試験の平均点が向上した。



ケニアでの案件化調査では、ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長に対し動画作成ソフト「ThinkBoard」を実際に使用しながらの説明を行った。

ケニアでの事業動画収録の様子。



バングラデシュとケニアそれぞれの大学でMOUを締結し、継続的な教育支援を進めている。

簡単に作れてサクサク動くeラーニングシステムで途上国の人材育成を支える

バングラデシュ 「脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った情報処理技術者試験（ITEE）対策講座の案件化調査」
2014年10月～2015年10月

ケニア 「脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使ったITEE対策講座の普及・実証事業」2017年2月～2020年1月
「教育の質向上のためのeラーニングシステム導入に係る案件化調査」2017年5月～ 2018年6月
「教育の質向上のためのeラーニングシステム導入に係る普及・実証事業」2019年3月～2022年12月

宮崎県 株式会社教育情報サービス

ICT（情報通信技術）を活用した教育システムの開発を行う株式会社教育情報サービスは、ICT人材の育成を急ぐバングラデシュと、教育改革による大学進学者の増加に伴い、教員育成が急務であるケニアにおいてJICA民間連携事業を行いました。情報処理技術者試験合格률을上げるなど専門教育の質の向上に貢献した荻野次信代表取締役、参画の経緯などについてうかがいました。

ICTを活用し、試験対策講座を提供

当社は、授業の解説動画の制作ソフト開発をはじめ、教育を快適で高質にすることを目指したeラーニングシステムの開発・提供を行っています。事業拡大策の一環として、2014年にはモンゴルのウランバートル市内の小学校など205校に当社のシステムを導入しています。

JICA民間連携事業については、宮崎銀行から紹介されて知りました。より大きな海外市場やソーシャル・ビジネス^(注)の下地があり、かつ日本の情報処理技術者試験（ITEE）を導入したばかりのバングラデシュへの展開を検討し、JICA民間連携事業への応募を決めました。

ITEEに関する技術移転を進めるJICAから、現地でITEEの運用を行うバングラデシュコンピュータ評議会を紹介いただき、そこからバングラデシュ工科大学やダッカ大学などに繋げていただきました。ITEEの受験生に、当社の提供するeラーニングのITEE試験対策講座の英語版を作成し、受講してもらった結果、模擬試験で学生の受講態度と成績の間に強い相関が見られました。また、本試験の合格率も、それまでの同国の合格率5～6%に対し対策講座の受講生の合格率は50%と、有効性が大いに認められました。

ケニアにもソフトを提供、教育の質向上に挑戦

当社の動画制作ソフト「ThinkBoard[®]」は、PC画面に声と手書きを加える簡便な方式であるため、教師が一人で簡単に作成できる上、作成したファイルは10分間で3MB程度と、一般的な動画ファイルの1/100程度の軽さに収まります。通信環境の脆弱な途上国に適しており、他国でも教育の質の向上に役立つと確信していました。

そのような折、仕事で訪れた宮崎大学で、ケニアからのABEイニシアティブ留学生マイタイさんと知り合いました。ケニアを放浪した経験のある私は、すぐに彼と意気投合。同国を再訪し事業の可能性を探り始めました。ケニアは大学の新設ラッシュで大学生が増加する一方、教員不足などによる教育の質の低下が課題となっています。当時はバングラデシュでの事業の最中でしたが、すぐにケニアでの事業計画についても案件化調査へ応募しました。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学では教員不足を補うため、一般教養3科目でeラーニングを導入していましたが、学習効果の上がりにくい形式でし

た。そこで当社は「HIV/AIDs」の科目について動画制作を支援。システムを貸与し、ケニアの教員が制作した動画をより効果的になるよう助言するなどしました。できた動画を学習へ取り入れた結果、試験の平均点が前年度より向上するなど学習内容の理解が進んだほか、講座に対する生徒からの評価も、肯定的な意見が100%と非常に高いものとなりました。

その後の普及・実証事業では、マイタイさんの会社とともに都市部よりも通信環境がさらに脆弱で、本製品の強みが活かせることが期待できるケニア地方部の大学も含め、eラーニングシステムの提案を進めているところです。

中小企業の存続・発展に海外展開は不可欠

JICA民間連携事業へ応募した当初は独特の行政用語が理解できず、また、異文化の中で上手く事業ができるのかなどの不安がありましたが、不安は杞憂に終わることが多いものです。政変や大統領選挙などにより事業が中断する苦勞もありましたが、事業実施国それぞれに有能なICT人材がいることを確認できた意義は大きいものでした。事業が終了したバングラデシュでは、英語人材による日本の高校生向け英文添削サービスやIT人材の紹介など、新事業につながっています。

日本市場が縮小を続ける中、地方の中小企業の発展には海外との繋がりが不可欠です。途上国の課題解決に適した技術やサービスを持つ会社には、途上国への貢献と日本企業の海外進出支援を両立するこの制度をぜひ活用することをお勧めします。



（取材時期：2022年6月）

教育情報サービス
代表取締役
荻野 次信氏（左）

ABEイニシアティブ1期生
マイタイ・
クリストファー氏（右）

BANGLADESH

バングラデシュ人民共和国
（People's Republic of
Bangladesh）
首都：ダッカ
人口：1億6,630万人
（2021年 世界銀行）
面積：14万7千km²（日本の約4割）
気候：サバナ気候（首都近辺）
（年間平均気温：約25℃）



KENYA



ケニア共和国
（Republic of Kenya）
首都：ナイロビ
人口：5,377万人
（2020年 世界銀行）
面積：58.3万km²
（日本の約1.5倍）
気候：サバナ気候（首都近辺）
（年間平均気温：約19℃）



Episode

「B-JETプログラム」

本事業を契機に、JICAが宮崎市と宮崎大学を中心とした産学官連携で始めたのが、バングラデシュでのICT人材育成と就職を目的とした「B-JETプログラム」です。第1フェーズ（2017年～2020年）では265名が訓練を修了、うち186名が日本企業に就職しました。第2フェーズでは「外国人ICT技術者人材育成プログラム」が実施されています。

（注）ソーシャル・ビジネス

ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス博士が提唱した、社会課題をビジネスの手法で解決する事業のこと。ユヌス博士はバングラデシュに、無担保で小口融資を行うグラミン銀行を設立し、貧困層の自立を促しました。

会 社 名：株式会社
教育情報サービス

本 社：宮崎県宮崎市

設 立：2008（平成20）年

代 表 者：代表取締役 荻野 次信

従 業 員：14名（2022年9月現在）

事業内容：事業内容：ソフトウェア開発、eラーニングシステム開発・構築、動画授業の制作代行・動画教材の提供などの教育支援、海外におけるICT支援、海外展開コンサルティングなど

<https://www.e-kjs.jp/index.php>

ODA 事業の情報

本記事の事業は、日本政府（外務省）と国際協力機構（JICA）が連携して進める「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として採択されたものです。詳しくはJICA「民間連携事業」ページでご確認ください。
https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

